

建築分野におけるBIMの活用・ 普及状況の実態調査について

○建築分野におけるBIMの活用・普及状況を確認するため、下記の実態調査を実施。

➤ アンケート名

- 令和4年度 BIMの活用状況・普及拡大に関するアンケート

➤ 調査目的

- 現時点での建築分野におけるBIMの活用状況や活用における課題等を把握・整理、過年度調査（令和2年度）との比較により、普及状況と今後の普及に向けた課題について分析

➤ 回答期間

- 令和4年11月17日～令和4年12月16日
- 配布数：約2,460（予定）
（前回調査時：配布数約2,360、回収率34.4%）

➤ 実施方法

- 建築BIM推進会議に参加する13団体に、回答頂く会員のリスト化・配布・調査項目の確認等へのご協力を依頼（特に団体ごとに、各会員の関係部署単位での回答を依頼）
- 配布：Email（Excel調査票を各団体から配布）
- 回収：Email（Excel調査票を委託先会社に送付）

➤ 回収後のスケジュール

- 第14回建築BIM環境整備部会において、主要項目の調査結果について報告を予定

団体名		回答依頼部署
設計関係 団体 (7団体)	(公社) 日本建築士会連合会	意匠設計関連部署
	(一社) 日本建築士事務所協会連合会	
	(公社) 日本建築家協会	
	(一社) 日本建築構造技術者協会	構造設計関連部署
	(一社) 日本設備設計事務所協会連合会	設備設計関連部署
	(一社) 建築設備技術者協会	
	(公社) 日本建築積算協会	積算業務関連部署

団体名		回答依頼部署
施工関係 団体 (4団体)	(一社) 日本建設業連合会	①設計関連部署 ②施工関連部署
	(一社) 全国建設業協会	施工関連部署
	(一社) 日本空調衛生工事業協会	空調衛生工事関連部署
	(一社) 日本電設工業協会	電気設備工事関連部署
維持管理・発注者 関係団体等 (2団体)	(一社) 住宅生産団体連合会	戸建住宅関連部署
	(公社) 日本ファシリティマネジメント協会	ファシリティマネジメント関連部署

アンケート調査項目

企業	Q1-1	属性（大分類）
	Q1-2	属性（専門設計事務所）
	Q1-3	属性（専門工務会社）
	Q1-4	規模（従業員数）
所属部署	Q2-1	アンケート調査回答者の所属部署
	Q2-2	規模（職員数）
	Q2-3	所在地（都道府県）
	Q2-4	受注案件に占める公共工事の割合
企業	Q3	所属する企業におけるBIMの導入状況

Q3で「①導入している（BIMソフトとBIMを活用できるコンピュータ等を購入済み）」と回答

所属部署	Q4	BIMを導入した時期
	Q5	BIMを導入した背景やきっかけ
	Q6	Q5の背景やきっかけに対する、現時点の所属部署でのBIMの活用の成果に係る評価
	Q7	BIMを活用している人数の割合
	Q8	主にBIMを活用する建築物やプロジェクトの特徴
	Q9	主にBIMを活用する建築物の用途
	Q10	主にBIMを活用する建築物の構造種別
	Q11	過去1年に受託した案件のうち、BIMを活用している案件の割合
	Q12	BIMの活用状況
	Q13	Q12で「②積極的には活用していない」を選択した理由
	Q14	BIMを活用しているフェーズ等
	Q15	BIMの導入によりメリット・効果が得られたと実感できる場面
	Q16	BIMの導入によるメリット・効果が得られていないと感じる場面
	Q17	BIMを活用したことによるメリット・効果の程度
	Q18	自社内の他部署又は社外とのデータ連携の有無
	Q19	Q18で「①ある」を選択した場合の具体的なデータ連携
	Q20	Q19で「②社外とのとのデータ連携」を選択した場合の具体的なデータ連携の内容
	Q21	BIMの活用における、共通データ環境（CDE環境）の構築したBIMプロジェクトの有無
Q22	Q21で「①ある」を選択した場合の具体的なCDE環境構築の内容	
Q23	プロジェクト完了後のBIMデータの保管に関する社内ルールの有無	
Q24	BIMデータの権利（著作権や所有権）とBIM活用の推進の関係についての意見や考えの有無	
Q25	Q24で「①ある」を選択した場合の具体的な意見や考え	
Q26	BIMを活用する人材の充足状況	
Q27	BIMの活用を推進するにあたって、今後、求められる人材についての意見や考えの有無	
Q28	Q27で「①ある」を選択したを場合の求められる人材	
Q29	BIMを活用する人材を育成するための教育に必要な期間	
Q30	BIMに関する教育の取組の有無	
企業	Q31	Q30で「①ある」を選択した場合の「BIMに関する教育の取組」の具体的な内容
	Q32	BIMの活用を推進するにあたり、行っている取組の有無
	Q33	Q32で「①ある」を選択した場合の「BIMの活用推進に向けた取組」の具体的な内容
回答者の 考え	Q34	国内でBIMの普及を図る上で、今後の展開に特に期待すること
	Q35	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識
	Q36	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識
	Q37	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識
設計 または 工事監理 担当部署	Q38	建築確認申請手続きにBIMを活用した経験の有無
	Q39	Q38で「①ある」を選択した場合の具体的な活用方法
	Q40	設計・工事監理における、BIM活用により追加的に発生している業務の有無
	Q41	Q40で「①設計で、追加的に発生している業務がある」場合の具体的な内容とその位置づけ（契約との関係等）
	Q42	Q40で「②工事監理で、追加的に発生している業務がある」場合の具体的な内容とその位置づけ（契約との関係等）

Q3で②「導入していない」と回答

企業	Q II-1	今後のBIMの導入について
	Q II-2	BIMの導入に至らない理由
	Q II-3	今後BIMの導入を決断する契機
	Q II-4	「建築BIM推進会議」の取組とwebサイトに対する認識
	Q II-5	「建築BIMの将来像と工程表」に対する認識
	Q II-6	「BIMガイドライン（第2版）」に対する認識

- 過年度調査から青色 の項目を追加
- 過年度調査の緑色 の設問・選択肢を精査
- 団体からのご意見を踏まえ、主に以下の点を修正
 - ・ Q3：「導入している」ことの定義があいまいなため、補足説明を追加
 - ・ Q16：効果等が得られていないと感じる場面の選択肢として、「BIM活用環境が取引先・プロジェクトごとに異なり、これに対応するため、作業にかかる時間・手間が増加している」を追加
 - ・ Q38～42：より多くの実態を把握するため、設計3会・施工会社の設計・工事監理部署から、設備事務所・ハウスメーカー等を含むすべての企業の設計・工事監理担当部署に、回答対象部署を拡大